

# 集中改革プランの公表状況

## 1. 集中改革プランの公表状況

38団体すべての団体が公表済み

平成19年4月1日現在

## 2. 集中改革プランの公表方法

いずれの団体も、ホームページにおいて公表  
広報誌への掲載、窓口での閲覧等を実施している団体もあり

# 集中改革プランにおける 定員管理の数値目標の状況

市町村の集中改革プランにおける平成22年4月1日の定員管理の数値目標の状況

県内市町村の数値目標の集計				
平成17年4月1日 総職員数	平成22年4月1日 総職員数	平成17年4月1日～ 22年4月1日 純減数	平成17年4月1日～ 22年4月1日 純減率	平成18年4月1日 (1年目) 進捗率
19,951 人	18,441 人	1,510 人	7.6 %	20.1 %

県内市町村38団体の集計です。

各市町村の状況

(単位:人、%)

市区町村名	集中改革プランにおける数値目標				進捗状況		過去の定員削減の状況				備考
	平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成18年4月1日現在(1年目)		平成11年4月1日	平成16年4月1日	平成11年4月1日～16年4月1日		
	総職員数	総職員数	増減数(A)	増減率	増減実績(B)	進捗率(B/A)	総職員数	総職員数	増減数	増減率	
前橋市	2,923	2,748	175	6.0	31	17.7	3,079	2,976	103	3.3	
高崎市	2,621	2,430	191	7.3	23	12.0	2,820	2,645	175	6.2	
桐生市	1,434	1,259	175	12.2	31	17.7	1,565	1,469	96	6.1	
伊勢崎市	2,497	2,382	115	4.6	5	4.3	2,526	2,530	4	0.2	
太田市	1,892	1,736	156	8.2	14	9.0	2,044	1,908	136	6.7	
沼田市	542	517	25	4.6	7	28.0	614	561	53	8.6	
館林市	678	646	32	4.7	5	15.6	738	686	52	7.0	
渋川市	988	921	67	6.8	32	47.8	977	994	17	1.7	
藤岡市	606	556	50	8.3	2	4.0	663	618	45	6.8	
富岡市	495	424	71	14.3	8	11.3	529	499	30	5.7	
安中市	786	725	61	7.8	16	26.2	803	780	23	2.9	
みどり市	452	419	33	7.3	17	51.5	508	467	41	8.1	
市計 (12団体)	15,914	14,763	1,151	7.2	191	16.6	16,866	16,133	733	4.3	

各市町村の状況

(単位:人、%)

市区町村名	集中改革プランにおける数値目標				進捗状況		過去の定員削減の状況				備考
	平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成18年4月1日現在(1年目)		平成11年4月1日	平成16年4月1日	平成11年4月1日～16年4月1日		
	総職員数	総職員数	増減数(A)	増減率	増減実績(B)	進捗率(B/A)	総職員数	総職員数	増減数	増減率	
富士見村	149	140	9	6.0	0	0.0	147	151	4	2.7	
榑東村	114	104	10	8.8	3	30.0	128	118	10	7.8	
吉岡町	107	102	5	4.7	1	20.0	115	111	4	3.5	
吉井町	218	201	17	7.8	4	23.5	228	220	8	3.5	
上野村	48	45	3	6.3	0	0.0	50	45	5	10.0	
神流町	105	89	16	15.2	0	0.0	121	108	13	10.7	
下仁田町	145	129	16	11.0	5	31.3	167	148	19	11.4	
南牧村	73	66	7	9.6	3	42.9	75	74	1	1.3	
甘楽町	138	125	13	9.4	8	61.5	144	145	1	0.7	
中之条町	225	213	12	5.3	5	41.7	237	231	6	2.5	
長野原町	113	93	20	17.7	5	25.0	123	116	7	5.7	
嬭恋村	173	159	14	8.1	6	42.9	207	181	26	12.6	
草津町	173	144	29	16.8	7	24.1	219	176	43	19.6	
六合村	52	47	5	9.6	3	60.0	56	52	4	7.1	
高山村	74	68	6	8.1	3	50.0	77	75	2	2.6	
東吾妻町	260	231	29	11.2	9	31.0	284	266	18	6.3	
片品村	113	100	13	11.5	7	53.8	113	116	3	2.7	
川場村	69	57	12	17.4	2	16.7	72	69	3	4.2	
昭和村	102	97	5	4.9	2	40.0	113	105	8	7.1	
みなかみ町	399	338	61	15.3	26	42.6	449	407	42	9.4	
玉村町	262	244	18	6.9	4	22.2	265	266	1	0.4	
板倉町	162	159	3	1.9	4	133.3	179	168	11	6.1	
明和町	124	123	1	0.8	0	0.0	131	126	5	3.8	
千代田町	126	116	10	7.9	6	60.0	134	128	6	4.5	
大泉町	301	286	15	5.0	4	26.7	316	305	11	3.5	
邑楽町	212	202	10	4.7	2	20.0	231	218	13	5.6	
町村計 (26団体)	4,037	3,678	359	8.9	113	31.5	4,381	4,125	256	5.8	
合計 (38団体)	19,951	18,441	1,510	7.6	304	20.1	21,247	20,258	989	4.7	

平成19年4月1日現在で、各市町村が公表している数値目標をまとめたもの。総職員数に常勤の教育長を含んでいるため、各市町村の公表値と異なる場合があります。本表は、各一部事務組合の職員数は含んでいません。

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

## 公の施設管理における基本的な考え方

設置目的を達成した施設、民間と競合する施設等について、施設存続の必要性や公的関与の必要性を検証し、廃止・統合・民間譲渡等を検討

存続する施設についても、市民サービスの向上や経費削減等を図るため、指定管理者制度の導入を検討

個別法により管理者が定められている施設や指定管理者制度の導入の効果が見込めない小規模施設等については、可能な限り業務委託を推進



## 平成21年度までの取組内容

指定管理者の募集は、原則公募を前提として実施

非公募とした場合においても、指定期間経過後には公募の実施を検討

指定管理者制度未導入の施設について、廃止、民間譲渡、指定管理者制度導入など、施設のあり方を検討するとともに、導入施設についても引き続き施設のあり方を検討

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
前橋市	平成17年度 市民体育館等60施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 赤城少年自然の家等2施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 大胡体育館等13施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 市民体育館等63施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 大胡体育館等15施設に指定管理者制度を導入 導入施設のうち4施設(立体駐車場及び夜間急病診療所)を業務委託に変更
高崎市	平成17年度 はまゆう山荘1施設(件)に指定管理者制度を導入 平成18年度 高崎市文化会館等69施設(件)に指定管理者制度を導入 平成19年度 高崎問屋町駅員沢口自転車駐車場1施設(件)に指定管理者制度を導入 北部プール1施設(件)を廃止 市営住宅54団地3145戸に管理代行制度を導入	平成17年度 はまゆう山荘1施設(件)に指定管理者制度を導入 平成18年度 高崎市文化会館等69施設(件)に指定管理者制度を導入
桐生市	市民体育館、桐生球場、市民文化会館、市営住宅、公園など24施設に指定管理者制度を導入 桐生みやま園 長寿センター 保育園などを民営化	平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度 社会福祉協議会による民営化 " " 平成18年度 4園を民営化
伊勢崎市	平成18年度 境中央公民館について廃止 平成17年度 1施設について指定管理者制度を導入 平成18年度 14施設について指定管理者制度を導入 平成21年度までに 55施設について業務委託	平成17年度 境中央公民館を廃止 タワー花の森保育所(新規施設)に指定管理者制度を導入 第一中学校等8施設を業務委託 平成18年度 ふれあいセンター等14施設に指定管理者制度を導入 南小学校等6施設を業務委託
太田市	62施設について指定管理者制度を導入	平成17年度 児童館11施設全てに指定管理者制度を導入 平成18年度
沼田市	18年度までに、委託管理施設について、管理のあり方を検討し、指定管理者制度導入が必要と認められた施設については、制度導入を図る。また、民間委託が適当な業務についても委託を推進する。 21年度までに、直営管理施設について、管理のあり方を検討し、指定管理者制度導入が必要と認められた施設については、制度導入を図る。また、民間委託が適当な業務についても委託を推進する。	平成17年度 実績なし 平成18年度 沼田市保健福祉センター等27施設に指定管理者制度を導入

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
館林市	<p>「館林市指定管理者制度導入に関する指針」に基づき、施設ごとに管理のあり方を検証し、業務委託も含めた民間委託導入計画を策定            総合福祉センターについて指定管理者制度を導入(プランでは未記載)            斎場について指定管理者制度を導入            水質管理センターについて包括的民間委託を研究しつつ業務委託を拡大            浄水場について第三者委託も研究しつつ業務委託を拡大            サイクリングターミナルについて民営化または指定管理者制度の導入を検討            市営住宅の管理について地方住宅供給公社による管理の代行、指定管理者制度の導入も含めながら、民間委託を検討            保育園3園について民営化または指定管理者制度を導入            学童保育所について指定管理者制度の導入も含めながら、管理運営体制のあり方を検討            公民館について管理体制のあり方も含めて検討            夜間急病診療所について運営体制のあり方も含めて検討</p>	<p>平成17年度            平成18年度            総合福祉センターについて指定管理者制度を導入            保育園園について民営化を導入(1施設)            水質管理センターについて業務委託を拡大(職員1人減)</p>
渋川市	<p>18年度までに 指定管理者制度導入に向けた実態調査            21年度までに 指定管理者制度への移行            21年度までに 指定管理者公募対象施設の検討            21年度までに 市場化テストの調査・研究</p>	<p>平成17年度 渋川地区体育施設(4件)に指定管理者制度を導入            日帰り温泉施設(3件)に指定管理者制度を導入            都市公園・都市公園以外の公園(36件)に指定管理者制度を導入            渋川市民会館に指定管理者制度を導入            平成18年度 福祉センター等の医療・福祉施設(12件)に指定管理者制度を導入            日帰り温泉施設(赤城の湯ふれあいの家)に指定管理者制度を導入            赤城総合福祉センターに指定管理者制度を導入            直営で運営している施設(58施設)について、指定管理者制度の導入に向けた実態調査を実施</p>
藤岡市	<p>平成18年度までに24施設について指定管理者制度を導入            平成20年度までに指定管理者制度の導入施設について、次期の対応方針の検討            平成21年度までに市立保育園の民営化検討</p>	<p>平成17年度 譲原農産物処理加工施設(天神茶屋)等5施設に指定管理者制度を導入            山村活性化センター等7施設に業務委託を導入            平成18年度 ららん藤岡等20施設に指定管理者制度を導入            桜山公園等7施設に業務委託を導入</p>
富岡市	<p>19年度 公の施設管理運営方針の策定            21年度までに 公の施設管理運営方針に基づき、指定管理者制度の導入(H21年度までに15施設)            21年度までに 出先施設等について民営化や業務委託を検討</p>	<p>平成17年度 富岡市妙義物産センター等4施設に指定管理者制度を導入            平成18年度 高瀬学童クラブ等4施設に指定管理者制度を導入(うち新規2施設)            かぶら健康センターかのさと(日帰り入浴施設)の受付業務を委託</p>

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
安中市	平成21年度までに182施設全ての公の施設について、指定管理者制度の導入の適否や廃止、売却を検討し、必要に応じ順次導入	平成17年度 安中市障害者福祉ふれあいセンター等11施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 入牧生きがいセンター等4施設に指定管理者制度を導入
みどり市	公立保育園の民営化 平成18年度 公立3保育園に指定管理者制度を導入 平成18年度～(仮)みどり市保育園運営施設整備構想を策定し、順次、公立保育園5園の計画的な完全民営化を図っていく	平成18年度 公立保育園のうち3園(赤城保育園、二葉保育園、大間々保育園)に指定管理者制度を導入
富士見村	平成19年度までに富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館について指定管理者制度を導入 平成21年度までに地域資源総合管理施設農業活性化センター等について指定管理者制度を導入で検討 平成19年度までに保育所を民営化で進める[民営化しない方向(平成18年度)に変更] 平成17年度から総合グラウンドの維持管理を業務委託	平成17年度 総合グラウンドの維持管理(外1件)を業務委託 平成18年度 富士見村心身障害児集団活動施設(外1件)に指定管理者制度を導入
榛東村	平成18年度・指定管理者制度導入	平成18年度 榛東村ふれあい館に指定管理者制度を導入 榛東村福祉センターに指定管理者制度を導入
吉岡町	平成17年度 吉岡町公の施設の管理に関する基本指針による指定管理者制度の導入施設の検討 平成18年度 吉岡町緑地運動公園(河川敷部分)、よしおか温泉パル・ビア吉岡、吉岡町老人福祉センターについて指定管理者制度を導入 平成21年度に向けて、業務委託及び指定管理者導入施設の検討を行う	平成17年度 吉岡町指定管理者導入に係る指針を作成し、選定業務の詳細や対象施設の検討を行った 平成18年度 吉岡町緑地運動公園(河川敷部分)、よしおか温泉パル・ビア吉岡、吉岡町老人福祉センターについて指定管理者制度を導入
吉井町	平成19年度までに 吉井物産センターふれあいの里、吉井町地区公民館54施設、吉井町デイサービスセンター、吉井町福祉作業所及び吉井町在宅十度心身障害者デイサービスセンターの合計58施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 牛伏ドリームセンター、町立保育所、産業文化会館、郷土資料館及び図書館について、管理のあり方について検討	平成17年度 陶芸体験施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 吉井物産センターふれあいの里、吉井町地区公民館54施設、吉井町デイサービスセンター、吉井町福祉作業所及び吉井町在宅十度心身障害者デイサービスセンターの合計58施設に指定管理者制度を導入

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
上野村	平成17年度 13施設について指定管理者制度を導入	平成17年度 宿泊施設等13施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 温泉施設(新規)に指定管理者制度を導入
神流町	平成18年度までに道の駅、農業用水排水施設については、指定管理者制度を導入 平成21年度までに塵芥処理場、教員住宅については、廃止に向けて検討 平成19年度 船子グランド施設廃止に向けて検討 平成19年度 神流町塵芥処理場解体し、クリーンセンター奥多野ヘストックヤードを併設 平成18年度 旧万場中学校校舎は閉鎖し、武道場は神流町万場学習センターとして利用	平成18年度 道の駅、農業用水排水施設の2施設について指定管理者制度を導入 平成18年度 旧万場中学校校舎を閉鎖し、武道場は神流町万場学習センターとして利用
下仁田町	17年度から 下仁田保育園を民間委託とする。 18年度までに 「道の駅しもた」について、指定管理者制度を導入 18年度までに 福祉作業所について、指定管理者制度を導入 21年度までに 体験交流センターについて、管理のあり方を検討 21年度までに 閉鎖している町営栗山荘について、管理のあり方を検討 21年度までに 生活改善センターについて、管理のあり方を検討 21年度までに しもた・ほたる山公園について、管理のあり方を検討 21年度までに 社会体育館等について、管理のあり方を検討 21年度までに かぶら保育園について、管理のあり方を検討	平成17年度 下仁田保育園を民間に委譲 平成18年度 「道の駅しもた」に指定管理者制度を導入 福祉作業所に指定管理者制度を導入 平成18年度 閉鎖している町営栗山荘について、管理のあり方を検討
南牧村	平成17年度 維持管理・運営について指定管理者制度を導入(南牧村自然公園) 平成18年度 維持管理・運営について指定管理者制度を導入(南牧村休養村センター) 山の美術館を廃止。	平成17年度 維持管理・運営について指定管理者制度を導入6月から(南牧村自然公園) 平成18年度 維持管理・運営について指定管理者制度を導入10月から(南牧村休養村センター) 山の美術館を10月に廃止。
甘楽町	平成18年度 甘楽町総合福祉センター、甘楽町学童保育所、甘楽町福祉作業所、甘楽町デイサービスセンター、甘楽ふるさと農園への指定管理者制度の導入を図り経費の節減を図る。	平成18年度 甘楽町総合福祉センターに指定管理者制度を導入 甘楽町学童保育所に指定管理者制度を導入 甘楽町福祉作業所に指定管理者制度を導入 甘楽町デイサービスセンターに指定管理者制度を導入 甘楽町ふるさと農園に指定管理者制度を導入
中之条町	平成18年度 医療・社会福祉施設(ゆうあい荘)について指定管理者制度を導入 平成19年度 レク施設(清流の湯・こしきの湯)について指定管理者制度を導入 その他の施設において、管理のあり方を検討	

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
長野原町	20年度までに 浅間火山博物館について指定管理者制度を導入 18年度中 老人福祉センターについて事務委託指定管理者制度を導入 18年度中 福祉作業所やまどりにして事務委託指定管理者制度を導入	平成18年度 老人福祉センターに指定管理者制度を導入 平成18年度 福祉作業所やまどりに指定管理者制度を導入
嬬恋村	平成18年度 嬬恋村デイサービスセンター、嬬恋村緑地等管理中央センター、嬬恋村野外活動施設(鹿沢いこいの広場)、嬬恋村創作実習館、嬬恋村野生資源流通センター、嬬恋村勤労者体育センター、嬬恋村鹿沢温泉館、嬬恋村林業総合センター、嬬恋村バラギ高原温泉センター、嬬恋村バラギ高原温泉スタンド、嬬恋木工センター、嬬恋村郷土資料館、嬬恋村学校給食センター、嬬恋村東部保育所、嬬恋村運動公園、総合グラウンド	平成18年度 嬬恋村デイサービスセンター、嬬恋村緑地等管理中央センター、嬬恋村野外活動施設(鹿沢いこいの広場)、嬬恋村創作実習館、嬬恋村野生資源流通センター、嬬恋村勤労者体育センター、嬬恋村鹿沢温泉館、嬬恋村林業総合センター、嬬恋村バラギ高原温泉センター、嬬恋村バラギ高原温泉スタンド
草津町	平成18年度から 大滝乃湯、西の河原露天風呂、ベルツ温泉センター、草津高原ゴルフ場、道の駅について指定管理者制度を導入 平成19年度から索道事業について指定管理者制度を導入	平成18年度から 大滝乃湯、西の河原露天風呂、ベルツ温泉センター、草津高原ゴルフ場、道の駅について指定管理者制度を導入
六合村	平成17年度までに レクリエーション施設2施設、産業振興施設2施設及び社会福祉施設5施設について指定管理者制度を導入 平成21年度までに レクリエーション・スポーツ施設及び産業振興施設等について民間譲渡等を含め管理のあり方を検討	平成17年度 ・レクリエーション施設(宿 花まめ、六合の郷しらすな)の2施設 ・産業振興施設(観光物産センター、コミュニティ施設「赤岩の里」)の2施設 ・社会福祉施設(診療所、老人保健施設、健康増進施設、介護支援センター、高齢者センター)の5施設の計9施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 民間譲渡、管理のあり方等については検討
高山村	平成18年度 観光関連8施設について指定管理者を導入	平成18年度 国民宿舎わらび荘、高山温泉ふれあいプラザ、高山温泉ふれあいプラザ宿泊施設、みどりの村キャンプ場、高山温泉いぶきの湯、自然休養村管理センター、農産物直売所及び食材供給施設に指定管理者制度を導入
東吾妻町	平成18年度デイサービスセンター、すこやかセンター福寿草、ひがしあがつま地域活動支援センターに指定管理者制度を導入 平成18年度五町田簡易水道、榛名湖畔研修センターあづまふれあいの家を廃止 平成19年度からあづま温泉桔梗館の食堂運営部門を外部委託 平成21年度までに町温泉施設の管理運営方法について検討	平成18年度 デイサービスセンター等3施設に指定管理者制度を導入 五町田簡易水道等2施設を廃止

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

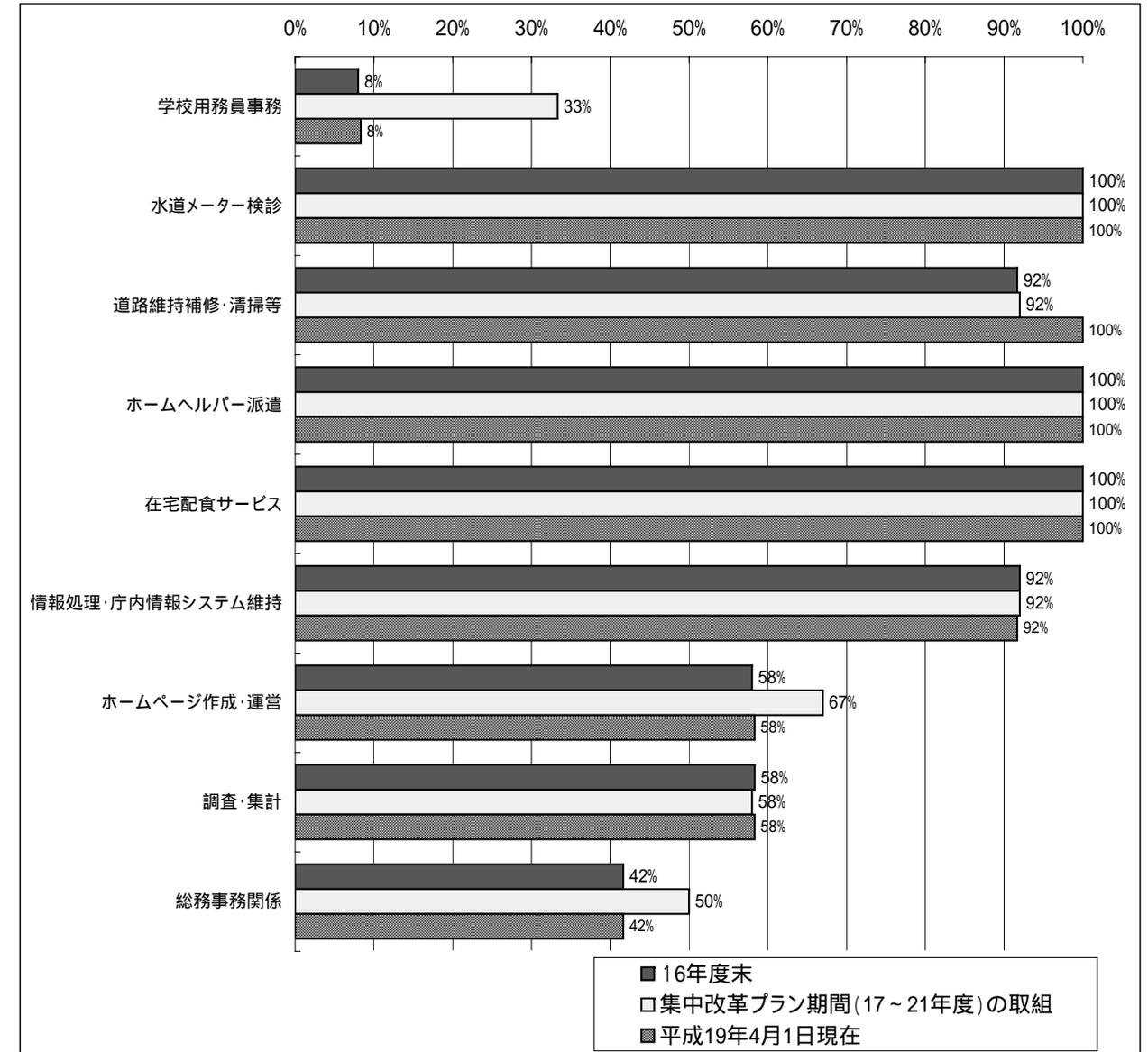
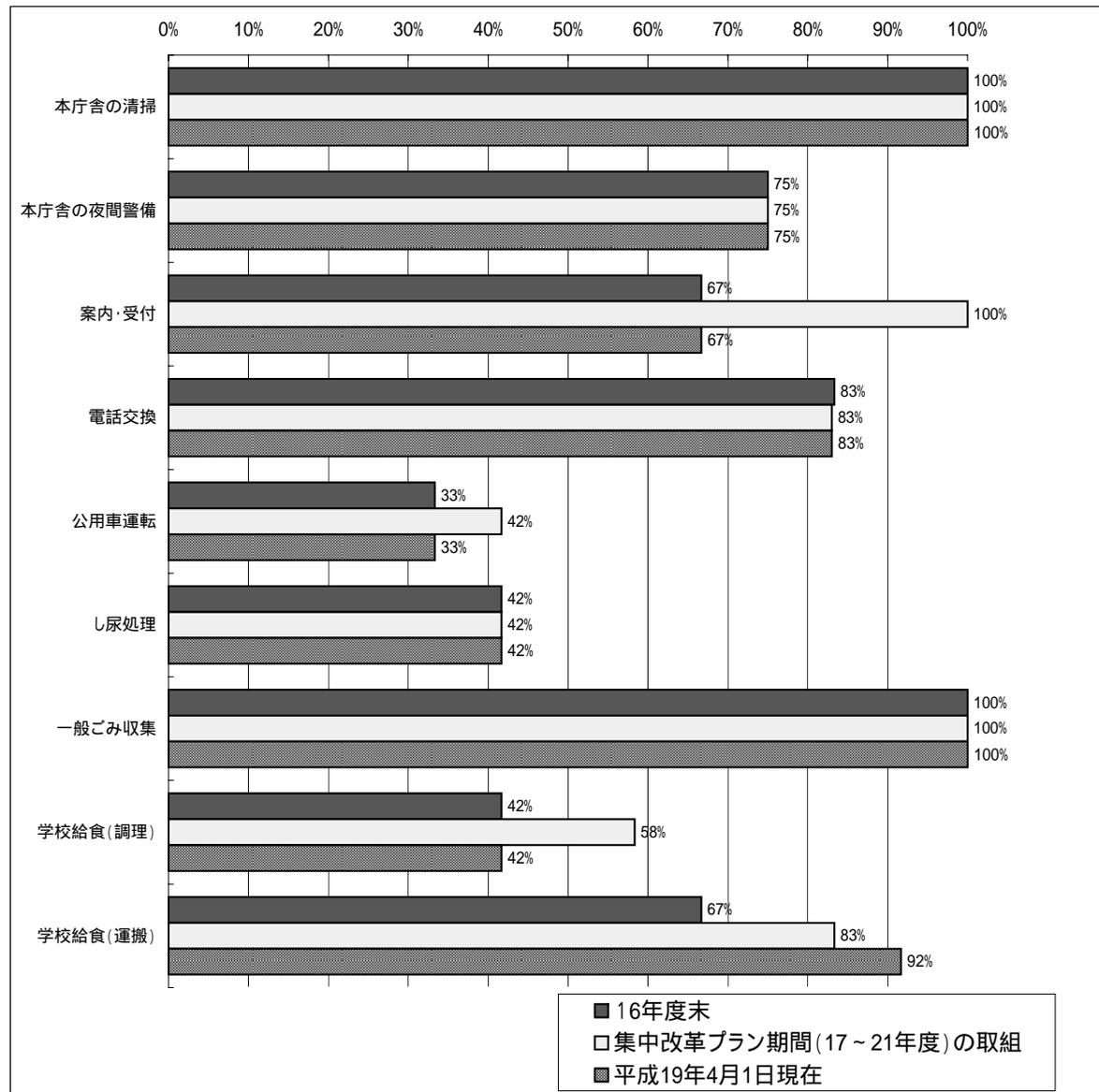
団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
片品村	平成18年度 体育館、床無体育館、グラウンドについては、指定管理者の導入 平成21年度 観光施設事業及び振興公社についても指定管理者制度の導入 住民センター等についても各自治会に移管し維持管理を検討	平成18年度 片品村営武尊牧場観光施設、花の駅かたしな指定管理制度導入 体育館 4施設、グラウンド 7施設 住民センター等 6施設について指定管理者制度を導入
川場村	平成17年度までに観光レクリエーション施設、スポーツ施設、田園プラザ施設、森 の学校、運動公園等、水車の家 6事業19施設の指定管理者を指定	平成18年4月より 22施設に指定管理者制度を導入 平成18年7月より 1施設に指定管理者制度を導入
昭和村	平成18年度 学童保育施設及び社会福祉施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 学童クラブ等学童保育施設3件(うち新規1件)に指定管理者制度を導入 総合福祉センター等社会福祉施設4件(うち新規1件)に指定管理者制度を導入
みなかみ町	平成18年度中に44施設について指定管理者制度を導入 平成21年度までにその外の施設についてあり方を検討	平成18年度 デイサービスセンターほたるの苑、湯原駐車場、水紀行館、豊楽館、 猿ヶ京屋内運動場、見晴荘など44施設(うち新規44施設)に指定管理者制度を導入
玉村町	H21年度までに ・17施設について指定管理者制度を導入 H20年度までに ・3施設について業務委託 H21年度までに ・4施設について民営化	平成18年度 5施設に指定管理者制度を導入 (東部スポーツ広場公園) (B&G海洋センター) (老人福祉センター) (障害者福祉センター「のぼら」) (障害者福祉作業所「たんぼぼ」及び精神障害者共同作業所「くるみ」)  (平成19年4月1日から北部公園及び同サッカー場に指定管理者制度を導入) (平成19年4月1日からクリーンセンター(窓口受付・手数料収納業務等)を業務委託)
板倉町	平成17年度 指定管理者制度の導入 板倉町総合老人福祉センター 板倉町障害者生産活動センター 板倉町デイサービスセンター 板倉町障害者デイサービスセンター	平成17年度 指定管理者制度を導入 板倉町総合老人福祉センター 板倉町障害者生産活動センター 板倉町デイサービスセンター 板倉町障害者デイサービスセンター

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

団体名	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度及び平成18年度の実績
明和町	平成18年度までに、デイサービスセンター等について指定管理者制度を導入	平成17年度 東部学童保育所・西部学童保育所・老人福祉センターにおいて指定管理者制度を導入 平成18年度 デイサービスセンター・社会福祉会館、福祉作業所において指定管理者制度を導入
千代田町	平成18年度までに総合福祉センター、児童館、自立支援サービスセンターについて指定管理者制度を導入	平成18年度 総合福祉センター、児童館、自立支援サービスセンターについて指定管理者制度を導入
大泉町	平成18年度から、都市公園運動施設(6施設)、社会体育施設(とね運動場、西体育館)、文化むら、社会福祉会館、福祉作業所、心身障害者等デイサービスセンターについて指定管理者制度を導入 平成19年度までに、高齢者ふれあいセンター吉田・寄木戸・北小泉について指定管理者制度を導入 平成20年度までに、いずみの杜について指定管理者制度を導入 児童館1園について指定管理者制度を導入 老人福祉センターについて指定管理者制度を導入 平成21年度までに、保育園1園について指定管理者制度を導入	平成18年度 都市公園運動施設(6施設)、社会体育施設(とね運動場、西体育館)、文化むら、社会福祉会館、福祉作業所、心身障害者等デイサービスセンター(計12施設)について指定管理者制度を導入
邑楽町	平成18年度 東原集会所を行政区に委譲 平成18年度 3施設において指定管理者制度を導入 平成21年度までにその他施設においても施設管理のあり方を検討	平成18年度 東原集会所を行政区に委譲 平成18年度 福祉センター、福祉作業所及び高齢者活力センターに指定管理者制度を導入

# 民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

12市

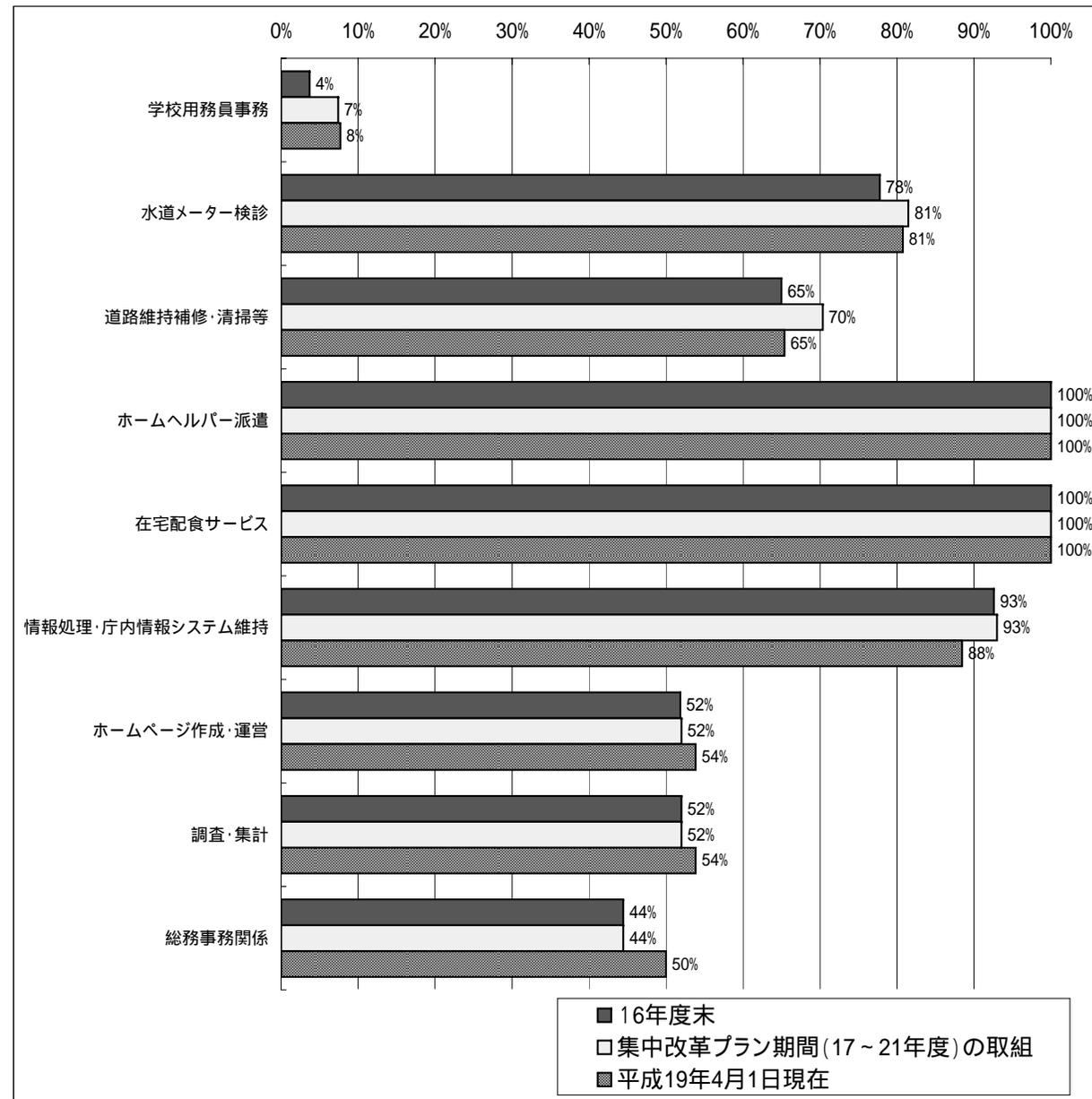
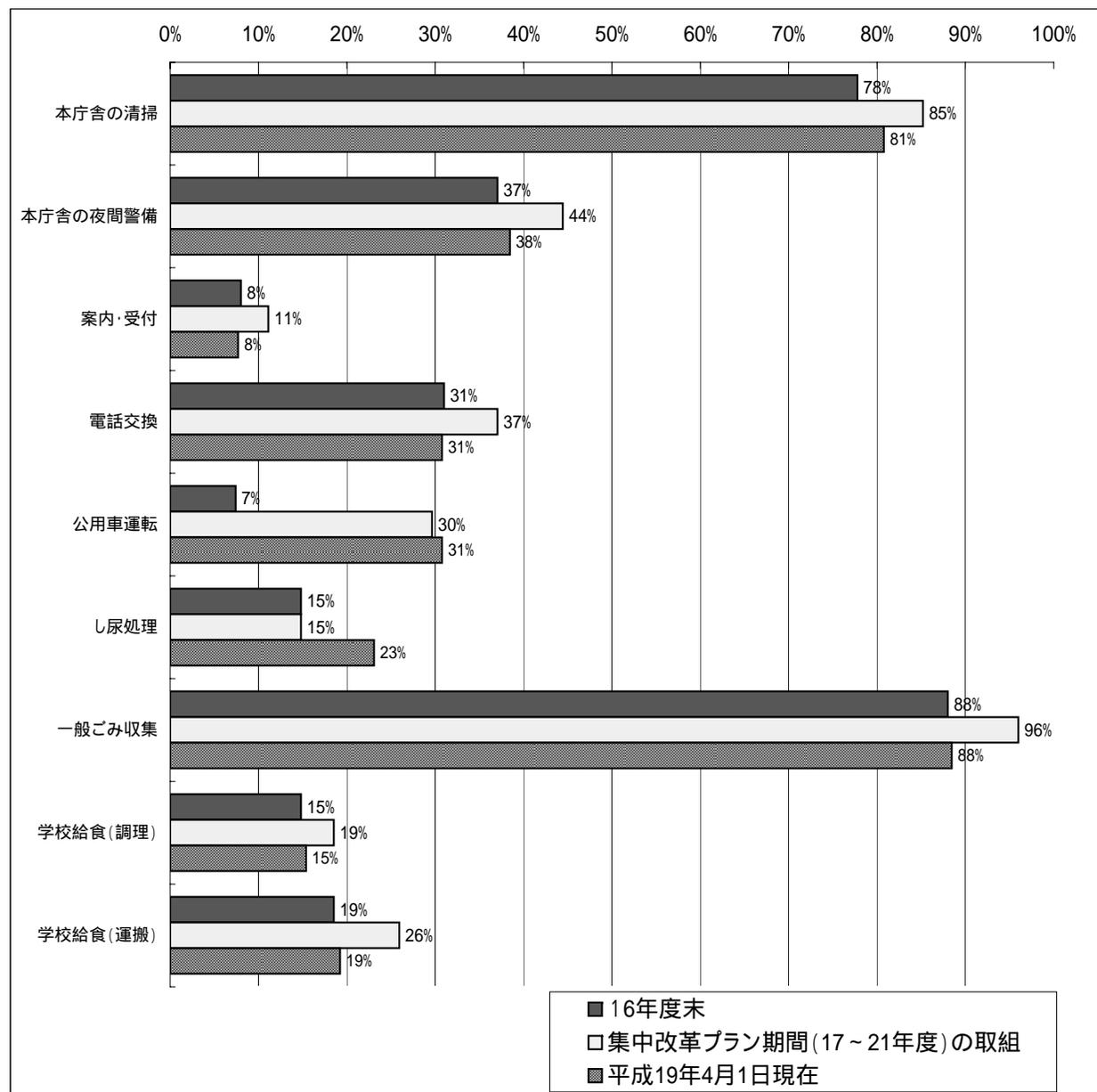


委託実施団体の比率 = 委託実施団体数 ÷ 事業実施団体数 × 100

一部事務組合が共同処理をしている事業は、除外

# 民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

26町村



委託実施団体の比率 = 委託実施団体数 ÷ 事業実施団体数 × 100  
 一部事務組合が共同処理をしている事業は、除外

# 民間委託等の主な取組事例(事務事業関係)

団体名	目標(取組)内容
前橋市	民間委託等の全庁的なガイドラインとなる指針を策定
高崎市	外部委託を実施する事業の考え方を整理し、法令の規定や公権力の行使の有無等の観点から判断して、外部委託が可能な事務事業、業務について、積極的に外部委託を活用する
桐生市	直営事業については、委託の可能性を検討し、また長期・固定的な委託事業についても、費用対効果を徹底的に見直し改善を図る。その他の事業に関しては、現行の取組内容を尊重しつつ、さらに見直しを行う
伊勢崎市	18年度から学校給食運搬業務を委託。20年度から学校給食調理業務を段階的に委託 18年度から庁内ネットワーク・パソコン維持管理業務を委託
太田市	一般可燃ごみ収集業務について30%を一部委託
沼田市	事務事業について、そのあり方を検討し、民間委託が適当な業務については、委託を推進する
館林市	保育園の給食調理業務について全園を委託 幼稚園の給食調理業務について全園を委託 幼稚園について民営化または民間委託を導入(1園) 水道における停水執行業務を全部委託 水道お客様コールセンターを全部委託で開設
渋川市	事務事業の総点検と合わせた民間委託化の検討 民間業務委託等の推進 市場化テストの導入に向けた調査・研究
藤岡市	学校給食センター調理業務の委託化を検討する
富岡市	市長車運転業務をタクシー利用に切替
安中市	全ての事務事業についてあり方を検討し、順次民間委託等を実施(10業務への民間委託等の導入)
みどり市	給食調理員業務の民間委託について検討

# 民間委託等の主な取組事例(事務事業関係)

団体名	目標(取組)内容
富士見村	本庁舎清掃について全部委託 本庁舎夜間警備について全部委託 学校給食運搬について全部委託
榛名町	本庁舎の清掃委託内容を検討 大型バスの運転について一部委託
榛東村	学校給食について一部委託 公用車運転、総務関係事務(給与、旅費、福利厚生等)についてあり方を検討
吉岡町	水道メーター検針業務について全部委託 ホームページ作成業務について全部委託
吉井町	学校用務員について、全校の臨時職員配置への切替えを目指す
神流町	本庁舎の清掃のうち、窓ガラス清掃については継続して委託 し尿処理、一般ごみ収集、ホームヘルパー派遣、在宅配食サービスについては継続して委託
上野村	学校用務員については、業務委託等対応することについて検討
下仁田町	本庁舎の清掃について、専門職に委託しなければならないもの、直営でできるもののあり方を再度検討 案内・受付について、住民課総合窓口化についてのあり方を検討 学校用務員事務について、正職員から臨時職員対応のあり方について検討
南牧村	自然公園について全部委託 給食センターの調理部門を委託
長野原町	本庁舎清掃について全部委託 夜間警備について全部委託 水道メーター検針について全部委託
草津町	マイクロバスの運行について一部委託
六合村	学校給食運営、学校用務員事務及びホームページ作成・運営等についてあり方を検討

# 民間委託等の主な取組事例(事務事業関係)

団体名	目標(取組)内容
高山村	学校用務員、学校給食調理員については、嘱託化について検討する
東吾妻町	ホームページ作成・運営業務について一部委託 学校用務員業務の外部委託について検討 給食調理業務の外部委託について検討
片品村	公用車(バス運転等)について一部委託 各種団体等の事務を軽減するため、あり方を検討
川場村	学校給食の在り方を検討
玉村町	本庁舎の清掃業務について長期継続契約(3年間)の導入 本庁舎の夜間警備業務について長期継続契約の導入 学校給食調理・運搬業務について全部委託 学校用務員事務について一部委託 水道メータ検針について全部委託(料金収納業務等と合わせて再委託)
明和町	本庁舎の清掃について全部委託
千代田町	ホームページのあり方を検討
大泉町	行政運営の効率化、住民サービスの向上等を図る観点から、これまで電算委託、施設の清掃・警備、電話交換、機器類の保守管理、学校給食、学校用務事務、水道メータ検針、など可能なものはできる限り外部委託に努めてきたが、今後も行政自らの判断と責任において、民間委託等を推進する
邑楽町	庁舎管理に関する全部直営の事務についてそのあり方を検討する その他の全部直営の事務についてそのあり方を検討する

## 事務事業の再編・整理、廃止・統合 ～実施の際の仕組みについて～

- 行政評価を活用する仕組みの導入  
34団体(導入予定団体を含む)
- 事務事業の必要性等に関する検討  
38団体(導入予定団体を含む)
- 外部意見を取り入れる仕組みの導入  
31団体(導入予定団体を含む)
- 仕組みの公表の実施 29団体  
(公表方法 ホームページ、広報紙等)

# 事務事業の再編・整理、廃止・統合 ～ 外部意見を取り入れる仕組みの概要～

- **外部有識者委員会の開催** 16 団体  
(前橋市、伊勢崎市、渋川市、安中市、みどり市、富士見村、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、南牧村、中之条町、長野原町、六合村、高山村、みなかみ町)
- **ホームページ等での意見聴取** 12 団体  
(桐生市、渋川市、みどり市、榛東村、上野村、甘楽町、中之条町、長野原町、昭和村、みなかみ町、玉村町、千代田町)
- **住民参加型会議の開催** 12 団体  
(渋川市、富岡市、みどり市、榛東村、吉井町、上野村、下仁田町、甘楽町、草津町、片品村、玉村町、千代田町)
- **パブリックコメント制度** 6 団体  
(住民意見公募制度) (渋川市、藤岡市、富岡市、吉岡町、玉村町、昭和村)
- **住民満足度調査等の実施** 4 団体  
(太田市、渋川市、富岡市、玉村町)

# 集中改革プランにおける 給与適正化の取組状況について

## 1. 給料の適正化について

不適正な昇給・昇格運用の是正(検討、予定も含む)  
退職時の特別昇給を廃止 ……19団体

技能労務職の給与の見直し(検討、予定も含む)  
国の行政職俸給表(二)に準じた給料表への見直しや給料水準の引き下げ  
……8団体

## 2. 手当の適正化について

諸手当の適正化(検討、予定も含む)……25団体  
・特殊勤務手当の適正化(手当の廃止、支給基準の見直し等)  
・その他の手当(住居手当、通勤手当等)の適正化(支給水準の引き下げ,  
対象の見直し)